

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 29 日現在

機関番号：32689

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730152

研究課題名(和文) 占領と日本「復帰」 - 米軍占領政策の実践からみた1951年東京と沖縄の「復帰」支持

研究課題名(英文) GHQ occupation and "reversion to Japan": Analysis on Okinawa's support for "reversion to Japan" in 1951 from viewpoint of GHQ occupation policies and its practice.

研究代表者

上地 聡子 (UECHI, SATOKO)

早稲田大学・国際教養学術院・助手

研究者番号：40580171

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円

研究成果の概要(和文)：一つ目の成果は、サンフランシスコ講和期の沖縄帰属問題に関する在ハワイと在東京の沖縄人の連携と温度差を明らかにしたことである。「復帰」支持を表明していたハワイ沖縄移民の意見を分析し、両地域間の連絡が密であった様子とともに「復帰」で東京と意見を一にしていた彼らの支持理由が抽象論に留まる事実を光を当てた。二つ目は、在日沖縄人の「復帰」支持の背景にGHQ占領下の朝鮮人の抑圧を見出し、実証を試みた点にある。東京をしのぐ沖縄人集住地・関西を中心に、朝鮮人と沖縄人の法的地位や自己認識における類似性と差異を調査し、「非日本人」として弾圧対象化された朝鮮人の存在が沖縄人の「日本国籍」希求を方向付けた可能性を検討した。

研究成果の概要(英文)：There are two achievements in this project. Firstly, it shed light on the collaboration and gap between Okinawan in Tokyo and in Hawaii in term of Okinawa status issue in San Francisco Peace Conference. Analysis on the "reversion to Japan" arguments in Hawaii revealed that while intensive communication between Tokyo and Honolulu has resumed after the war, the logic of "reversion to Japan" in Hawaii is just as cultural and historical closeness. Secondly, it points out the oppression of Korean community in GHQ-control Japan as possible factor to explain why "pro-reversion to Japan" emerged as the only option publicized from Okinawan community in Japan as Peace Conference approaches. Okinawans' frequent mention to Korea as reference to anticipate Okinawa's future and the brutal treatment of Korean people by authority in GHQ occupation in Japan suggest to understand pro-reversion to Japan opinion from contemporary perspective.

研究分野：東アジア戦後政治史 / サンフランシスコ講和研究 / 沖縄近現代政治史

キーワード：サンフランシスコ講和 沖縄帰属問題 日本「復帰」支持の論理 在ハワイ沖縄移民 沖縄人ネットワーク GHQ占領下の生存権 「非日本人」 在日沖縄人と在日朝鮮人

1. 研究開始当初の背景

サンフランシスコ講和期の沖縄帰属問題についてこれまで沖縄の沖縄人、在ハワイの沖縄移民へと対象を広げてきた。その過程で、

(1) 沖縄の帰属議論において日本「復帰」支持は在京沖縄人の強力な賛同と支持を得ていた事実、

(2) 在ハワイ沖縄移民と在京沖縄人の間には戦前より情報や人の行き来を通じて密な交流があり、太平洋戦争集結直後からヒト・モノ・カネ・情報の沖縄人ネットワークが再構築されはじめていた事実、

(3) 上記三地域を沖縄帰属問題における日本「復帰」支持の要因という視座から比較した結果、それぞれの地域の政治的条件(沖縄:米軍直接占領/ハワイ:米国準州/東京:連合軍間接占領)が帰属意見の表明と内容・論理を規定している可能性、

(4) ハワイおよび北米出身の二世兵士が通訳兵を中心にGHQの構成員として東京・沖縄に駐留し、それらの人々を介したモノや情報の流通が沖縄人ネットワークの一部を構成していた可能性、
が明らかとなった。

以上の4点より、在京沖縄人の日本「復帰」支持の要因を、GHQ占領・米軍直接占領という日本・沖縄の政治的条件および駐留二世兵士を介した日本・沖縄内外の沖縄人ネットワークという側面から考察すべく、本研究を開始した。

2. 研究の目的

本研究の当初の目的は、

(1) 日本国内とりわけ在京沖縄人コミュニティとGHQ占領との関係について調査し、GHQ(日本)と米国陸・海軍政府(沖縄)の政策実践の側面を、被占領(沖縄人)側から明らかにすることによって、日本および沖縄における占領政策実践レベルを総合的に分析すること、および

(2) 政策実践の場を通じて占領主体(GHQ/米国陸・海軍政府)と被占領主体(在京沖縄人/在沖縄の沖縄人)の相互交渉を考察することを通じて、当該時期に日本「復帰」支持が主流となっていく過程を構造的に提示することを目的としていた。

しかし2年目より以下のように目的を修正した。すなわち

(1) 関西地域における沖縄人と朝鮮人の歴史的な文脈(生活圏や職業圏の近接、集住形態、日本社会における位置づけ等)を整理し、

(2) GHQおよび日本政府の対沖縄人・朝鮮人政策の変遷と朝鮮人・沖縄人の対日本自己認識を確認し、

(3) 「非日本人」として日本に滞在する朝鮮人が受けた政治・社会的弾圧状況が、関西に存在する在日沖縄人最大のコミュニティをして日本「復帰」支持に誘導せしめた要因の一つである可能性を検討することであ

る。

この変更は在京沖縄人の「復帰」支持背景を調査する過程で以下の二点が明らかとなり、それらの調査が在日本沖縄人の「復帰」志向を考察する上で不可欠であると判断したためである。

(1) 在関西沖縄人の数が東京のそれを大きく上回っていたため、実質的にマジョリティである関西地域の沖縄人コミュニティを分析の射程に入れる必要を感じた。

(2) 関西沖縄人の一部が当該地域の歴史的な文脈(集住形態による異文化グループ視と朝鮮人との同一視)をふまえ「沖縄人」呼称に対して反発していた可能性が明らかとなったため、本研究の主眼である日本「復帰」支持の解明にとって重要視した。

3. 研究の方法

本研究は以下の順序をふまえた歴史的分析を試みる。

(1) 日本在住沖縄人の遺した団体活動記録、海外から送付された沖縄関係雑誌やレポート、日本で発行された沖縄系新聞や機関紙(一次史料)を分析し、GHQの対日政策および対沖縄(人)政策を当時の在日本沖縄人がどのように認識していたのか、という点を調査する。

(2) GHQの対日政策および対沖縄(人)政策に関する事実関係の確認と分析を、先行研究および二次資料を中心に行う。とりわけ沖縄人の法的な身分と国籍、出身地送還対象となった他のグループ(朝鮮半島出身者および台湾出身者)との比較から、GHQ占領下における沖縄人の地位を整理にする。

(3) GHQ日本における朝鮮人の表象と沖縄人の対朝鮮(人)観の変遷を調べ、日本「復帰」を支持する心情の背景に日本国籍を剥奪された朝鮮人の存在があった可能性を検討する。

4. 研究成果

本研究は以下の3点において、サンフランシスコ講和期の沖縄帰属問題を構造的に分析した。

(1) 在ハワイ 在京沖縄人のネットワークへの着目と「復帰」論の比較

サンフランシスコ講和の半年前にハワイの邦字新聞へ日本「復帰」を表明した二人の在ハワイ知識人、玉代勢法雲と与世盛智郎の戦中・戦後の動向と言論活動から、ハワイという地から沖縄の日本「復帰」が主張された背景を分析した。その結果、両者と在京沖縄人との密な連絡および往復(ネットワーク)が在ハワイ沖縄人の「復帰」論というカテゴリー設定の有効性に疑問を投げかける可能性と、彼らの「復帰」支持意見が米国や在ハワイ同胞への遠慮を繰り返し示し、「復帰」希求自体は、文化的・歴史的近接性といったごく抽象的な理由付に終始する傾向にあることが明らかとなった。

与世盛智郎は真珠湾攻撃の直前に故郷訪問団の引率として日本を訪れ、1950年夏にハワイへ戻るまで大陸中国および東京・千葉にいた人物である。敗戦後5年間、在京沖縄人組織へ近い立場から千葉県三里塚への沖縄出身者入植活動を指揮していた与世盛は帰布後、ハワイタイムスへ日本「復帰」支持を公表するが、その内容は在ハワイ同胞への配慮と米国アジア政策への遠慮に特徴づけられていた。また玉代勢法雲は開教使としてハワイで戦中・戦後を生活するが、1949年に法要で日本を訪問し、沖縄へも足を延ばしている。さらに彼の「復帰」支持の初出は1950年より東京で発行された雑誌「おきなわ」であり、玉代勢はハワイから「復帰」関連を含めた記事をたびたび寄稿し、ホノルルに置ける販促活動も引き受けている。しかし玉代勢の「復帰」支持は、時勢の分析や文化・歴史的な背景などごく抽象的、一般的なものであった。

戦後いち早く沖縄救済活動を積極的に展開していたハワイにおいて沖縄帰属問題への控えめな意見表明を解釈する際、本研究は、戦前からのハワイ立州運動と戦後の日系移民一世帰化権と二世市民権回復運動、終戦後の共産主義への警戒感と日系人に対する共産主義視という、ハワイ/アメリカ特有の政治・社会的文脈を射程にいれ、沖縄帰属問題とハワイ独自のコンテクストの交差から本研究を行った。

(2) 在日沖縄コミュニティにおける在関西沖縄人の特殊な文脈と日本「復帰」志向の関係性：これまで当該時期における在日沖縄人の政治的動向は、神山政良や高嶺明達、吉田嗣延などの官僚や元首里市長の仲吉良光など、GHQや日本政府にコネクションのある在京知識人を中心に考察されることが多かった。

他方、戦前より沖縄出身者の最大集住地域である大阪を中心とした在関西沖縄人の動向は、富山[1990]など詳細な先行研究はあるが、関西独自の政治・社会的文脈や経済構造への着目から単独で考察される傾向にあったため、在京沖縄人と在関西沖縄人の関係性から該当時期の政治イシューを考察する試みはあまりなされてこなかった。

本研究は「在日沖縄人」[戸邊：2004]として故郷から切り離され日本で生活を続けて行かざるを得ない沖縄出身者独自の立場性に着目しつつ、GHQや日本政府へ沖縄のインフォーマントとして日本「復帰」の働きかけを積極的に行った在京沖縄知識人の他に、数の上で関東を上回りつつも(1947年当時の「沖縄人連盟」会員数は東京・神奈川合計13,231人に対して大阪・兵庫合計32,790人)知識人階級より労働者や中堅企業家層の厚いこと、および政策決定過程からの物理的な距離のため「復帰」主張を公的には表明していない在関西沖縄人を分析の対象に含めた。

すなわち、戦前より在阪沖縄人が日本とは異なる文化集団としてみられ、朝鮮人と同一視される傾向にあった大阪の状況を整理し、「沖縄人」連盟という名称と沖縄独立という動きに警戒感を示していた在阪沖縄人が多数を占めていた敗戦直後の在日沖縄人コミュニティの状況へ光を当てることによって、在京知識人が沖縄系メディアへ盛んに公表した日本「復帰」の論理と、それを公式・非公式に支えたであろう在関西沖縄人の社会・文化・歴史的な文脈という2つの側面からサンフランシスコ講和期の在日沖縄人がしめた広範な日本「復帰」(または公的な「復帰」反対表明の不在)の説明を試みた。

(3) GHQ・日本政府の朝鮮人政策と沖縄人の「復帰」志向の関係性：これまでGHQ占領下の沖縄人、朝鮮人、台湾出身者の政治社会的動向はおもに個別の研究領域によってなされてきた。しかし報告者は沖縄人メディアを対象としたこれまでの調査から、敗戦直後の沖縄人が自身と故郷の将来を想像する際、信託統治や独立に関連してたびたび朝鮮を参照にしてきたことを確認していた。さらに上記のように在阪沖縄人の調査では戦前より、朝鮮人と沖縄人が同一視される傾向にあったことが明らかとなる。

これらから本研究は当時の沖縄人が朝鮮人へ示していた関心の高さを前提とし、敗戦当初、沖縄メディアに掲載されていた「日本離脱」/独立志向が講和期には日本「復帰」一色となる背景に、沖縄人と同じく「非日本人」として1946年の送還プログラム対象となっていた朝鮮人がGHQ占領の後半期、政治的弾圧の対象となっていた様相を配置し、その影響を調査した。対日講和まで法的には「日本人」という日本政府の解釈と、実質的な「非日本人」カテゴリーを共有していた沖縄人と朝鮮人の間には敗戦当初、組織間の交流もあり、「解放民族」として自らを規定する朝鮮人に対して共感を寄せる沖縄人の心性も確認できた。さらに日本における経済基盤の弱小性も共通しており、密貿易や闇商売の側面で両者が協働し、競合していた側面も整理した。

しかし両者の組織的な交流は1947年前半以降、資料にて確認が出来ず、1948年4月に神戸の朝鮮人学校閉鎖に端を発した阪神教育闘争や同年末から摘発が続いたドブコウ作りや北朝鮮国旗掲揚問題を報じる全国紙は朝鮮人コミュニティを反社会的な勢力として表象していた。阪神教育闘争に対して非常事態宣言を出したGHQも日本に住む「非日本人」である朝鮮人に対して一貫した政策を有していなかった。1950年6月25日の「沖縄新民報」が掲載した「日本在住沖縄出身者は日本人」という言明や「大学等の入学試験で沖縄出身者の子弟を韓国人並に外国人扱いをしたりする、へんばな措置」への批判をこうした文脈から判断するとき、朝鮮半島出

身者の動向は、在日沖縄人の心性が日本離脱から「復帰」へと変化する際の重要な要因であるといっている。

さらに本研究は、そうした在日沖縄人の心性の変化を、故郷から切り離されて生活を模索せざるを得ない独自の環境のもとに読み解き、事大主義やご都合主義ではなく当事者の切実な「生存権」の希求という観点から、在日沖縄人の日本「復帰」支持を特徴付けた。

<引用文献>

富山一郎『近代日本社会と「沖縄人」：「日本人」になるということ』日本経済評論社、1990。

戸邊秀明「戦後沖縄における政治活動の出發 比嘉春潮文庫資料『沖縄の現状報告』の意義と射程」『民衆史研究』60号、2000、39-54。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3 件)

上地聡子、在日沖縄人の『日本主権』希求と朝鮮人 GHQ 占領下の生存権という視座からの一考察、アジア民衆史研究、査読無、第 20 号、2015、1-17

UECHI Satoko、El “problema de Okinawa” :Un panorama historiográfico visto desde la perspectiva local, nacional y de la historia diplomática, ISTOR、査読無、año xiii、número 51、2012、127-151

上地聡子、ハワイと東京をつなぐ試み 与世盛智郎と玉代勢法雲の 1951 年「復帰」支持を中心に、琉球・沖縄研究、査読有、第 4 号、早稲田大学琉球・沖縄研究所、2013、81-102

〔学会発表〕(計 5 件)

Satoko UECHI、Sacrificed to Cold War Militarization or Imagining Their Own Blueprint? – The Early Pro-Reversion-To-Japan Argument in Okinawa, Association for Asian Studies、2015、March 28、Chicago (USA)

上地聡子、雑誌『おきなわ』からみる『沖縄』の重層性 サンフランシスコ講和期の在ハワイ、在関西の沖縄人、第三回戦後沖縄研究コロキウム公開研究会、2015 年 3 月 15 日、沖縄県立芸術大学(沖縄県・那覇市)

上地聡子、在日本沖縄人の『日本主権』希求に関する一考察 GHQ 占領下の生存

権、および朝鮮人との関係から、沖縄文化協会 2014 年度公開研究会、2014 年 7 月 20 日、琉球大学(沖縄県・那覇市)

上地聡子、在日本沖縄人の『日本主権』希求と朝鮮人 GHQ 占領下の生存権という視座から、アジア民衆史研究会 2014 年度第 1 回研究会、2014 年 6 月 28 日、明治大学(東京都・千代田区)

上地聡子、在東京沖縄「同胞」の立場性と「復帰」支持 1951 年沖縄帰属問題との関連から、西洋近現代史研究会、2013 年 7 月 13 日、専修大学(東京都・千代田区)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

上地 聡子 (UECHI, Satoko)

早稲田大学・国際教養学術院・助手

研究者番号：40580171